

2008年12月17日、公共事業フェック国会議員の会の質疑に対して内閣府が文書で回答した内容

4. (1) について

○土地利用状況

民間に売却	6.2ha	6.9%
賃貸工場用地	11 ha	12.3%
沖縄IT津梁パーク	17.4ha	19.4%
小計	34.6ha	38.6%
未分譲地	55.1ha	61.4%
合計	89.7ha	100%



○FTZ立地企業数

26社(賃貸工場20社、分譲用地6社)

○ FTZ立地企業の税制利用状況

保税制度の利用実績:9社

その他の税制優遇実績

国税の減免(所得控除):1社

国税の減免(投資税額控除):1社

地方税の減免(事業税、固定資産税など):12社

その他の関税関係優遇:9社

賃貸工場の配置・整備計画

平成20年12月現在

アミューザ 15号棟 1500㎡	ソリトン沖縄 14号棟 1500㎡	タイガー工業 13号棟 1500㎡	明治産業 9号棟 1500㎡
パン・アキモト 12号棟 1500㎡	平春号精工屋敷人 11号棟 1500㎡	バイオ21 10号棟 1500㎡	沖縄厚田製作所 8号棟 1500㎡
(株)大協技研 1号棟 1000㎡	OMJP 2号棟 1000㎡	(株)プロボックス 3号棟 1000㎡	日プラ 7号棟 2000㎡
オクタナムアジア 4号棟 1500㎡	ベアック沖縄 5号棟 1500㎡	カメラ・アジア・パシフィック 6号棟 2000㎡	
金秀バイオ 16号棟 1500㎡	企業調控中 17号棟 1500㎡	沖縄フードシステムズ 18号棟 1500㎡	22号棟 1500㎡
フレミア 19号棟 1500㎡	(株)トイファクトリー 20号棟 1500㎡	(株)アミューザジャパン 21号棟 1500㎡	23号棟 1000㎡

平成20年度工事中

企業立地サポートセンター
522.5㎡

1,262㎡

解説（泡瀬干潟を守る連絡会）：民間に売却 6.9%は、賃貸も含んでいるので実際は 4 社、2.1%。これについては内閣府も認めている。

特別自由貿易地域中城湾港新港地区の入居企業の概要 4. (1) について

立地企業一覧

企業名		事業の種類	立地年月	事業認定	特別事業認定
分譲	1 (株)アクロラド	医療機器半導体電子部品・機械等の製造	H11.12	○ H12.7	
	2 (株)ワールドティエスティ	日用雑貨品等の卸売業	H15.4	○ H16.6	
	3 コンボルト・ジャパン(株)	地上設置型燃料タンクの製造・販売	H15.9	○ H16.6	○ H17.3
	4 湘沖創建設	プレキャスト・コンクリート部材の製造	H17.11		
	5 うるまバイオ(株)	フコイダンの製造	H18.7		
	6 (有)ワコー貿易	Tシャツのプリント製造・卸売	H18.12		
賃貸 工場	1 (有)オクタノルムアジア	アルミニウム部材を活用した展示会ブース等の加工組立	H13.4		
	2 (株)カメリア・アジア・パシフィック	プリント基板製造装置の製造	H14.5	○ H14.3	○ H18.1
	3 バイオ21(株)	基礎化粧品の開発・製造・販売	H15.8	○ H17.5	
	4 手作り館工房海人(株)	オリジナルTシャツ等の製造・販売	H15.9	○ H17.5	○ H20.2
	5 日プラ(株)	プロジェクター用スクリーンの製造・販売	H15.11		
	6 OMJP(株)	CCFL(冷陰極蛍光管)用Cup電極レーザー溶接装置及びCCFL用ビーディング装置の製造	H16.5	○ H19.10	
	7 沖縄フードシステムズ(株)	清涼飲料水の製造・販売	H17.3		
	8 (株)ソリトン沖縄	清涼飲料水の製造・販売	H17.5		
	9 (株)パン・アキモト	パンの缶詰製造・販売	H17.6		
	10 (株)アミューザ	リムジン等の製造	H17.7	○ H18.6	
	11 金秀バイオ機	ビフィズス菌の製造	H17.8		
	12 タイガー工業㈱	プラスチック製品の製造	H18.1		
	13 株式会社プレセア	カーボン製品の製造	H18.3		
	14 株式会社ベアック沖縄	フレキシブルプリント基板製造装置の製造	H18.9		
	15 株式会社沖縄岸田製作所	半導体向け精密研磨用治具(ラッピングキャリア)の製造	H18.11	○ H18.12	○ H19.3
	16 株式会社明清産業	ヘッドフォンコードの導線製造	H18.12		
	17 大協技研工業株式会社	粘着テープの製造	H19.12		
	18 株式会社トイファクトリー	特殊車両(キャンピングカー)の製造	H20.2		
	19 株式会社アミューザジャパン	小型潜水艇の製造	H20.7		
	20 株式会社プロボックス	DVD-ROMの製造	H20.9		
合計			26	9	4

解説（泡瀬干潟を守る連絡会）：FTZ 関連（関税制度一部利用）は 9 社である。

沖縄IT津梁パーク整備事業

高度ソフトウェア開発等の新しい情報通信産業の拠点となり、かつ、アジアとの津梁機能及び高度な人材育成の機能等を備えるIT津梁パークの中核施設を整備する。

基本理念	沖縄県における情報通信産業の振興 我が国における情報通信産業活性化と国際競争力向上への寄与 沖縄県における雇用創出の先導
コンセプト	我が国における新しいIT産業 我が国とアジアを結ぶIT津梁(ブリッジ)の役割 我が国のIT産業のテストベッドを提供する 我が国に必要な高度なIT人材の創出と集積を担う 我が国のモデルとなる優れたリゾート&IT就業環境を提供



- IT津梁パークの構成**
- 中核施設 2棟
 - 国の支援を受け財が整備(平成20～21年度)
 - ・IT津梁パークのフラッグシップ施設
 - ・IT津梁パーク全体の管理・運営
 - 民間施設 13棟
 - 民間の資金・ノウハウを活かし公募により整備
 - ・沖縄に不足する高質のIT業務オフィス空間の提供
 - ・民間企業の集積と相乗効果



事業主体: 沖縄県
 事業年度: 平成20年度～21年度
 平成20年度予算額: 7.9億円(補助率2/3)
 平成21年度要求額: 13.7億円(補助率2/3)

中核施設(丸囲み部分)と周辺に広がる民間施設
(中核施設: 総事業費 7,996万円 民間施設: 総事業費 62,994万円)
(基本計画による)

中核施設A棟(手前)(平成20年度建設中)
(基本計画による)

解説(泡瀬干潟を守る連絡会): IT企業は、FTZ 関連の企業ではない、ことを内閣府は認めている。

○ 中城湾港新港地区（西埠頭）計画貨物量と実績

計画貨物量 約110万t

実績（中城湾港港湾管理者（沖縄県）からのデータ提供）

平成15年 69万t
 平成16年 72万t
 平成17年 71万t
 平成18年 75万t
 平成19年 77万t

解説（泡瀬干潟を守る連絡会）：西埠頭の稼働率は約7割である。

○ 中城湾港における使用料等収入と経営関係支出

データは、港湾管理者（沖縄県）より提供されたものである。
 収入は、施設使用料及び役務利用料、占用料等の合計。
 支出は、経営関係管理費。

(単位：千円)

年度	収入	支出
平成7年	75,554	56,844
平成8年	37,869	52,769
平成9年	27,951	43,482
平成10年	43,163	44,083
平成11年	73,995	256,786
平成12年	30,406	86,518
平成13年	110,074	137,593
平成14年	106,979	121,881
平成15年	96,645	43,322
平成16年	90,842	141,779
平成17年	91,673	108,585
平成18年	108,432	104,816

注) データは中城湾港全体での収支決算となっている

解説（泡瀬干潟を守る連絡会）：西埠頭のこれまでの収支決算は304,875千円（3億487万

5 千円) の赤字である。(県が赤字を補填している)

収入総額 893583 千円 - 支出総額 1,198,458 千円 = 304,875 千円

平成 20 年 7 月 29 日

沖 縄 県

知事 仲井眞 弘多 殿

中城湾新港地区協議会

会長 名護宏



平成 20 年度 中城湾港 (新港地区) 振興に向けての要請

拝啓

ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて中城湾新港地区協議会は、①会員相互の融和をはかり、②諸般の情報交換を行い、③会員企業の健全な経済活動を促進することで、新港地区工業団地の発展に寄与することを目的に、平成 5 年 10 月 8 日に結成されました。

中城湾港 (新港地区) には、昨年の暮れに I T 津梁パークの立地も決定し、8,000 名余の新規雇用計画も発表され、立地企業も大きな期待をしております。

開発計画の「産業構造の改善ならびに県土の均衡ある発展のため、流通加工港としてのインフラ整備を進める」、趣旨に沿った地域振興を期待します。

平成 20 年度総会で中城湾港 (新港地区) 活性化の為の、提言と要望を決議しました。ご配慮の程よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

- 1、西埠頭の港湾設備の充実 (多目的ガントリークレーン等)
- 2、供用開始時の東埠頭の港湾活用計画の明確化
- 3、西埠頭と東埠頭を結ぶ港湾内道路の開設
- 4、航路就航の社会実験を定期船就航の実現に連動させる
- 5、リサイクルポートとしての有効活用
- 6、特別自由貿易地域への企業誘致促進
- 7、I T 津梁パーク構想の事業詳細の説明
- 8、流通加工港湾としての振興促進 (産業用電力の全国水準料金、工業用水料金の設定、冷凍庫及び計量器の設置等)

以上

解説(泡瀬干潟を守る連絡会): 要請の主な趣旨は、FTZ 港の整備ではなく、西埠頭の整備、定期航路の開設である。